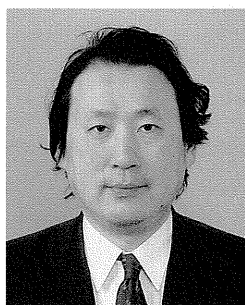


Title	「フリーディスカッション産学連携」のすすめ：京都大学国際融合創造センターの活動から
Author(s)	澤田, 芳郎
Citation	Anona (2005), 79: 6-7
Issue Date	2005
URL	http://hdl.handle.net/2433/108368
Right	(c) 2005 京都中央信用金庫
Type	Article
Textversion	publisher

「フリーディスカッション産学連携」のすすめ

京都大学国際融合創造センターの活動から

PROFILE



京都大学国際融合創造センター
教授

澤田 芳郎氏

●プロフィール

1954年 大阪府生まれ
1978年 京都大学農学部卒業
1980年 京都大学教育学部卒業
1982年 京都大学大学院教育学研究科修士課程修了。
センチュリサーチセンタ株式会社研究員
1985年 財団法人未来工学研究所研究員
1988年 京都大学教育学部助手
1990年 愛知教育大学教育学部専任講師。助教授、教授を経て
2001年 京都大学国際融合創造センター融合部門教授

〒606-8501 京都市左京区吉田本町
京都大学国際融合創造センター

TEL: 075-753-9144 FAX: 075-753-9145

E-Mail: sawada@iic.kyoto-u.ac.jp

京都大学国際融合創造センター(京大IIC)について

京都大学国際融合創造センター(京大IIC、センター長:松重和美教授)は文部省(当時)が設置を進めてきた「共同研究センター」の京大バージョンとして2001年4月に設置された学内機関で、産学連携の窓口である「融合部門」と、ナノテク、バイオ・医療、超伝導などの分野で先導的研究を展開する「創造部門」から成ります。

私の所属する融合部門(専任教員6名、客員教員3名、産学官連携コーディネータ2名、産学官連携研究員1名ほかで構成)は、①特定の包括的テーマのもとに研究提案を学内公募し、複数研究室と複数異業種企業間などで大型の産学共同研究を企画・運営する「包括的共同研究」、②企業の研究開発や事業展開上の相談に対応できる教員を学内探索し、有料コンサルティングや共同研究への発展を支援する「技術相談窓口」、③教員からの依頼で教員とともに研究計画を作成し、企業に持ち込む「産学共同研究コーディネート」、④外部専門家とともに教員のベンチャー起業を支援する「ベンチャー起業支援」、⑤

教員の研究や技術をショートプレゼンとポスターセッションで紹介する「京大IICフェア」などの活動を行なっています。

フリーディスカッション産学連携とは

さて、京大IICの最近の活動としてご紹介したいのが「フリーディスカッション産学連携」です。これは企業側の出席者数名と関連分野の京都大学教員数名が一回数時間、数回にわたって企業個別の問題に関するフリーディスカッションを行なうもので、産学連携への強い意欲をお持ちであるにもかかわらず、具体策がしぼりきれない企業にお勧めして好評を得ています。

フリーディスカッション産学連携は当センターの担当者が企業の問題意識や背景事情をじっくりヒアリングすることから始まります。それをふまえて当センターで適任教員(なるべく互いに異分野の)を探し、参加を折衝、諸般の手続きを経て適当な会場で開催します。例えば第1回では企業が自社の沿革や事業、長期構想を教員に示し、引き続きディスカッション。第2回には逆に教員が前回の議論を参考にしつつプレゼンテーションし、さらにディスカッション。そして第3回は、より深い質疑応答を含む総括的なディスカッションとします。言うまでもないことながら教員企業双方に守秘義務が課されます。また、産学連携の課題が明確化した場合は、当センターが共同研究をコーディネートしていきます。経費としては教員への謝金のほか、当センターの活動費相当額を別途頂戴します。

本方式を最初に実施したのは2002年10月でした。当時は前例のなかった複数教員によるコンサルティングの、しかも複数部局にまたがる案件に京都大学としての承認を初めて得たもので、その後も教員の兼業申請の原案作成などは当センターで担当しています。これまでの実施例では、それまで互いに知らなかった教員間のやりとりの中で新規アイデアが着想されて企業が実施の検討に入ったことも、企業の積年の課題に見通しがついたこともあります。絞りこんだ焦点に沿った共同研究も立ち上がりました。本方式は京大IICが単独で実施することもあります。案件をご紹介くださった金融機関や地域産業支援機関、コンサルタント会社などとの事実上の共同事業として行なうこともあります。

産業連携に積極的な教員

基礎研究を重視する京都大学においても、産学連携に関心を持つ教員は増えています。そのような教員には、大きく分けて次の3パターンがあります。

- ①自分本来の研究のほかに、直接社会に役立つ研究もしたいと思う教員
- ②産学連携でアクセスできる現場の中にこそ、解くべき最先端の問題があると考える教員
- ③自分のビジョンを実現するため、起業を念頭に企業やキャピタリストとのコンタクトを持ちたい教員

したがって、「技術相談窓口」や「フリーディスカッション産学連携」にあたっては、企業側のお考えを十分おうかがいして担当教員を選する必要がありますが、こうした支援活動の中から産学双方に有意義な共同研究も成立してきます。

企業、大学双方の論理とニーズを理解できる専門家集団

産学連携の本質は産学間の深い知的交流に基づく新しい価値の発見であり、その具体化です。ここで私どもコーディネータの役割を考えますと、「ニーズとシーズのマッチング」というキャッチフレーズには問題があります。すなわち、企業はシーズだからといってうかつに受け入れることをしません。同じ基礎技術でも、ある場合にはシーズであり、ある場合にはシーズではないのです。そもそも企業が新しい要素を研究開発に取り込む場合、それを担っているのが誰であるかを含めてあらゆる事態を吟味します。その慎重な評価プロセスの中で、さらに特定のシーズを一部なりとも取り込むことによって、企業側のニーズが変容すること多いでしょう。ダイナミックに変化するニーズ、シーズをふまえた将来志

向の仮想マッチングは、「思考実験としてのコーディネート」というていいと思われます。

だからこそ野心的な産学連携ほどリスクが大きくなります。社会における産学連携リスクの受容が十分であれば、「産学連携保険」によるリスクのコスト化も可能かもしれませんが、産学連携のコストさえ十分に認識されていない状況ではそれも難しいでしょう。実は研究にあたる教員も産学連携に伴う「機会コスト」を負っています。当該プロジェクトにコミットしていなければできたかもしれない発見を犠牲にしているという意味で、教員もコストを負担しているのです。双方のコストを双方が認識してこそ共同でリスクが負え、ベネフィットの配分も受容される。その原則のもとで行なわれるべき「コンフリクト管理としてのコーディネート」も、コーディネータの主務でしょう。産学という異分野相互の刺激によって生れるものをこうして柔軟に受けとめる仕組みの中で、新規産業分野、新規学問の立ち上がりも期待できるのではないのでしょうか。

技術移転の要である知的財産管理を担当する知的財産企画室も2003年9月に設置され、京都大学の産学連携システムは拡充されつつあります。その中で私ども京大IIC融合部門は企業、大学双方の論理とニーズを理解できる専門家集団として、次世代産業基盤の構築や人的融合による新規学問領域の創成に貢献するとともに、新たな大学像を提案していきます。京都大学との産学連携を思い立たれたら、ご遠慮なく左記までご連絡ください。



盛況の京大IICフェア